足元の災害リスクを知る

認定特定非営利活動法人　防災･減災サポートセンター

ぼうさい･げんさい　ニューズレター

被災者ゼロを目指して

2025.7.1発行（年4回）　vol.16

防災・減災サポートセンターの目的

この法人は、不特定多数の市民・団体に対して、科学技術分野で助言・提案を行い、社会教育、地域づくり、地域安全、災害救援の支援、科学技術の振興の寄与に関する事業を行い、もって公益の増進と自然災害の防災・減災に寄与することを目的とする。

活動報告

・第1回運営会議　2025年4/11（土）
　日立システムズホール仙台
　会議室

・第2回運営会議　2025年/5/17（土）
　エル・ソーラ仙台　研修室
　AER28階

・第3回運営会議　2025年6/21（土）
　太白区中央市民センター
　第2小会議室

・2025年度通常総会（第18回）
　2025年5月17日（土）
　エル・ソーラ仙台　研修室
　AER28階

今後の予定

・第4回運営会議；2025年　7/13(土)
　利府町文化交流センター　研修室４

・サイエンスデイ2025；
　2025年7月20日（日）　9時～16時
　東北大学川内北キャンパス

2025年度通常総会報告

当NPO法人の18回目の通常総会が5月17日に開催されました。2025年3月末日の会員数は、正会員20名、賛助会員21名、法人会員2社となっています。

当日は、正会員20名のうち本人出席9名、委任状出席9名の18名出席で定款第27条（定足数正会員20名の2分の1＝10名以上）を満たしていることを確認しました。

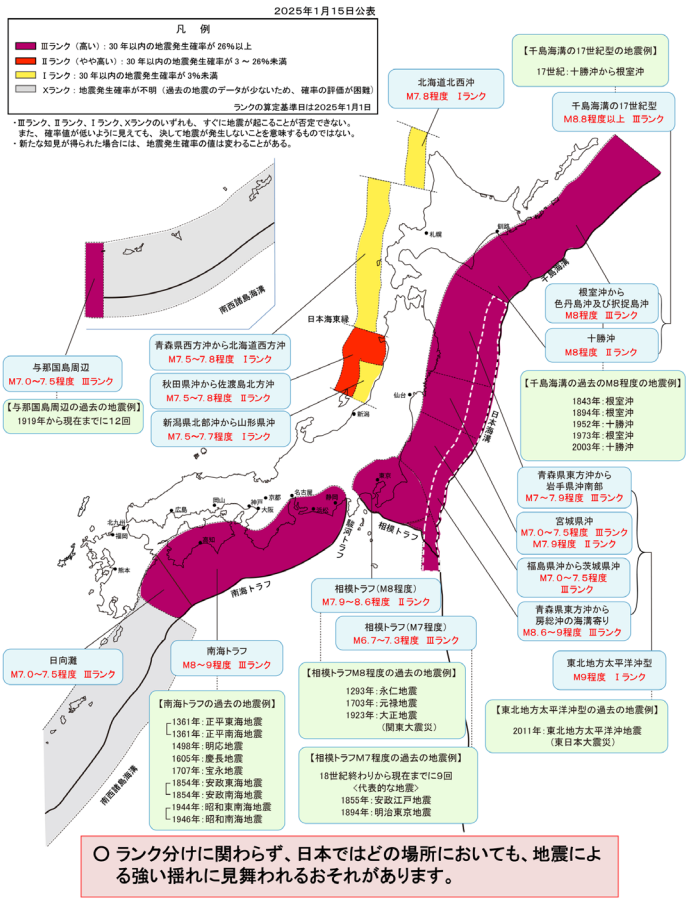
第18回通常総会の様子

議事に入り、2024年度の事業報告と活動計算書、監査報告が承認され、2025～2026年度の役員の重任と新任理事2名が承認されました。また、2025年度の活動計画、活動予算が承認されました

宮城県沖地震

6月12日は、「みやぎ県民防災の日」とされています。47年前の1978年（昭和53）年6月12日17時過ぎ、マグニチュード7.4の地震が発生しました。最大震度は5でした。特徴的な被害はブロック塀の倒壊による死者の割合がたいへん大きかった（16名中11名）ことです。このほか家屋の全半壊が4385戸、一部損壊が86,010戸でした。地震の発生が夕方の帰宅時間と重なったため、停電などによる激しい交通渋滞が発生しました。これを契機に、建築基準法の改正（1981年）がおこなわれ、深度6強から7程度の地震でも倒壊しないことを目指すようになりました。

政府の地震調査研究推進本部（以下、推本と略）は毎年1月15日に地震に関する評価を公表して地震による被害の軽減を目指しています。この評価は主要活断層と主な海溝型地震についての評価結果で、推本のHPで確認することができます。これによると海溝型の宮城県沖地震はM7.0～7.5で30年以内の発生確率が26％以上、M7.9程度は同様の期間で3～26％でした。



海溝型地震の評価（地震調査研究推進本部　2025/1/15）
https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/　　2025/6/27

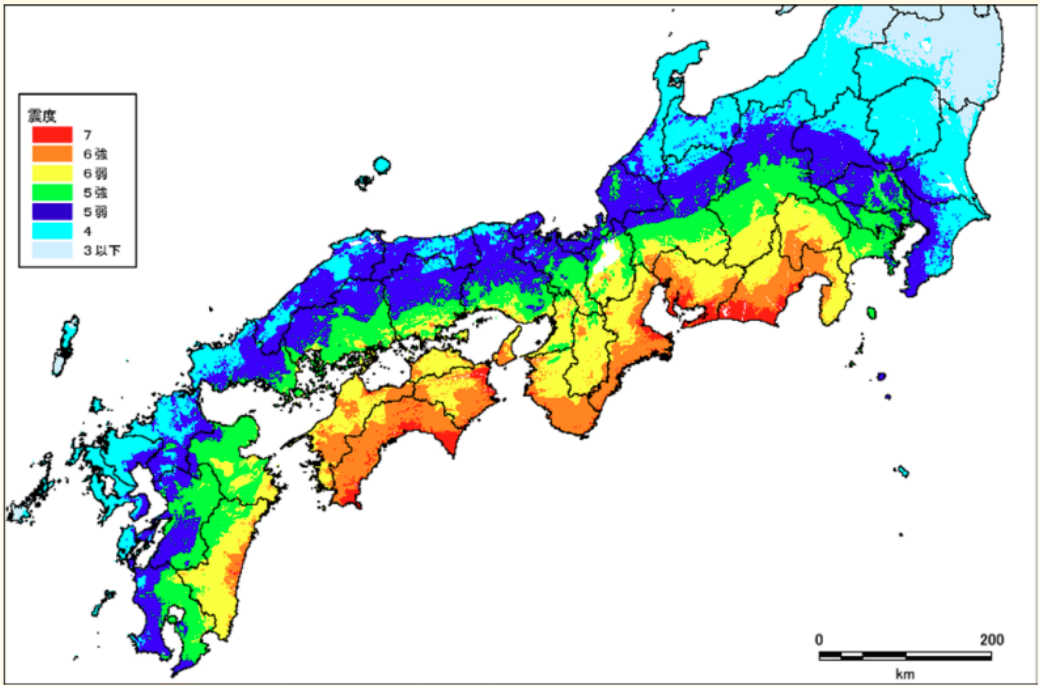
図にあるように千島海溝、日本海溝、相模トラフ、南海トラフ、与那国島周辺は30年以内の確率が26％以上の赤紫色です。過去の地震や津波などを調査・研究して公表した確率です。

ここで歴史時代（江戸時代）の宮城県沖地震の記録を見てみると、M7.1～9.0の地震の1793年（M8.2前後）～2011（M9.0）までの10回の平均間隔は24年です（平川　新　東北大学名誉教授の講演、2025/6/27）。

これは古文書などの解析から得られたもので、当時の日本の識字率の高さによって、記録されたものです。平川氏は東北大学災害科学国際研究所の初代所長で、歴史学の研究者です。この結果から、単純にあと何年で再度地震が発生するとは言えませんが、地震への備えは怠らないことが肝要と感じます。地震への備えは、さまざまありますが、個人的な準備としては、室内では家具の固定、や、非常持ち出し袋の確認、家族の間では非常時の連絡の方法や待ち合わせ場所などの確認をしておくとよいでしょう。住んでいるところの地形や地盤の特徴を調べておくことも、被害想定に役立ちます。

遠いところの話ではない　～南海トラフ巨大地震の被害想定～

政府の地震調査委員会によると、南海トラフ巨大地震は30年以内の発生確率が80％とされ、3月31日には新たな知見と防災対策を見直した被害想定の改定を発表しました。様々な社会の変化もあって、前回2012年の想定時よりも広域かつ甚大な被害が想定されています。また、地形や地盤のデータが高精度で解析が進んだことで、被害を受ける地域が福島県から沖縄県に及ぶ深さ30cm以上の浸水域が前回より3割も増えて1152㎢となり、震度分布も静岡県から宮崎県の沿岸部の最大149市町村で



南海トラフ巨大地震の震度分布
（強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布）「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書説明資料」（中央防災会議，2025）
https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/jishin/nteq/assumption.html
2025/6/27

震度７以上を観測するというものです。死者数が最悪になるのは風が強い冬の深夜に発生した時で、津波、建物の倒壊、火災によることで東日本大震災時の直接死の18倍を超えるものです。また、今回は被災による病気や疲労でなくなる災害関連死も最大で52,000人と推計されています。確かにこれまで防災対策として耐震化や避難タワーといったハードな面での整備は進んだものの、浸水域の拡大などもあって、数字上の改善が見られませんでした。南海トラフ巨大地震は、静岡県沖の駿河湾から宮崎県沖の日向灘まで伸びる溝状の海底地形で起きるとされる地震ですが、その影響は東北南部までに及ぶことになり、特に292兆円と推定される経済的な損失により未曾有の国難になります。

今回のような想定が発表されると、物理的な被害に目を奪われますが、長期的な社会的影響であり、今後様々な分野での分析が行われるものと思われます。特に、これまでの経験からも**早期避難や耐震化**は不変の対応に加えて、災害関連死の増加にはできるところからの対応が必要になります。この関連死については、避難所の環境や医療、福祉の課題解決は当然として、被災時にそなえて日常的に何ができるのか、すべきなのか、備えることについても地域や社会で真剣に考えること、**自然災害への関心**を維持できるような取り組みが欠かせないことが様々な方々が言われているところでもあります。

さまざまな機関や様々な地域で、たゆまぬ防災への取り組みがなされてはいますが、住民側からすると対策をすれば少しでも被害は減るという達成感というか納得がえられていないのではないかと思われます。完璧なツールはないわけで、住民を主役に知恵や工夫をしていく以外にない、これまでの先人が対してきたものと同じことをする以外にないのではないかと思われ、その文化が共有されていくような取り組みが必要だと感じるところです。減災や行政主導に限界を感じるという見方もできるかもしれませんが、足元でできることはないのかを考え直す必要があると思います。

加えて、日常的なエネルギーや物流などのインフラ企業やボランテイア活動のできるNPOとの幅広い連携が必要となります。そして、地域の特性に応じた臨機応変な支援活動ができるしくみも必要となります。先述したように発生後の社会的な影響もさることながら、先ずは自然災害へ関心と暮らしている自然並びに生活環境について確実な知識を持つことこそが必要な気がします。地域のリスクを

知ることで、どのように災害を回避できるのかを考え、イメージを描きつつ情報を収集しつつ想定外をできるだけ小さくすることを心がけていきたいと思います。

自然災害についての防災Q&A100 好評発売中！

お求めは金港堂仙台市内各書店、みやぎＮＰＯプラザ、直接当NPOへ電話、メール等でお申し込みください。（定価税込み　1,100円）

自然災害についての防災Q&A100
目次の一部

1. 自然災害とは何か、自然災害はなぜ起きるのか
2. 災害列島といわれている理由は何か
3. 日本列島の災害に関係する地質的特徴は何か
4. 自然災害の発生には理由がある、そのわけは？
5. 人間はなぜ自然災害が起こりやすいところを居住域とするのか
6. 人の活動が自然災害を呼び込んだ事例はあるか
7. 人間の活動により発現する現代災害とはどのようなものか
8. 自然災害とはいえ、社会環境と極めて連関しているといわれるのはなぜか
9. 防災に取り組むうえで、自主的にできることは何か
10. 人口減少社会における自然災害対応で留意すべきことは何か

会員募集

特定非営利活動法人防災・減災サポートセンターでは、一緒に活動していただける会員を募集しております。また、いろいろな制約で一緒に活動できない方の賛助会員としての参加も大歓迎です。
年会費　　3,000円（入会金はありません）

お申込み方法
入会申込書に必要事項を記入して、事務局にメールまたは郵送などでお送りください。
（入会申込書は、下記のURLの「入会ご案内とご寄付のお願い」の「入会ご案内」の様式、内容でお願い致します）

2025年3月現在　正会員21名、賛助会員22名
賛助会社　2社

発行；認定特定非営利活動法人
防災・減災サポートセンター
住所；宮城県富谷市ひより台2-11-3
電話；022-358-9151
URL；https://bousai-support.or.jp/
メール；info@bousai-support.or.jp